

部 外 秘

E L I C ビジネス & 公務員 専門 学校

自己 評価 報告 書

平成 29 年度

記載 責任 者 森 登 志 男

記載 者 木 村 公 一

目 次

I	学校評価の意義	1
II	学校評価の流れ	1
III	学校評価者	1
IV	学校の教育目標	3
V	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	3
VI	評価項目の達成及び取組状況	5

I 学校評価の意義

ELIC ビジネス&公務員専門学校では、文部科学省の「学校評価ガイドライン」に沿って、実行及び検証を行うことで自己評価報告書を作成し、この学校評価を適正な学校運営と教育改革に取り組む一助とする。

II 学校評価の流れ

①学園の中長期計画を達成するため、事業計画を作成する。②各教職員が事業計画に基づいて業務を遂行する。③各教職員が現状の問題点の洗い出し、総合的に評価する。④自己評価担当が評価内容の分析し、自己評価報告書（案）を作成する。⑤自己評価委員会を開催し、提起された課題点に対しての改善方針を定め自己評価報告書を完成させる。⑥自己評価報告書の内容を学校関係者評価委員会にて検証する。⑦学校評価報告書を作成し、学園本部に提出する。⑧学校評価報告書の必要項目をホームページにて情報公開する。

III 学校評価者

①自己評価

ELIC ビジネス&公務員専門学校のすべての教職員が「自己評価者」となり、自己評価を実施する。自己評価担当者が内容をまとめ、自己評価報告書を作成する。

【自己評価者】

校長	森 登志男	教 諭	坂下 祥太
事務主任	小林 真子	教 諭	田口 和吉
学年主任	木村 公一	教 諭	徳永 好宣
学年主任	加藤 佳明	教 諭	水本 貴久
教 諭	神谷 貴禎	事務職員	小島 祐子

以上10名

【平成29年度自己評価担当者】

自己評価担当者は、次の本校教職員で構成される。

教務主任	木村 公一
教 諭	神谷 貴禎
事務職員	小島 祐子

以上3名

②自己評価委員会

ELIC ビジネス&公務員専門学校の自己評価委員会は、次の本校教職員で構成される。

校 長	森 登志男
事務長	小林 真子
学年主任	木村 公一
学年主任	加藤 佳明

以上4名

③学校関係者評価委員会

ELIC ビジネス&公務員専門学校に関係している多様なステークホルダーであり、多角的方面より評価をいただく。構成する関係者は次のとおりである。

在学生保護者	2名	
本校卒業生	2名	
学生就職先	1名	
地域関係者	1名	以上6名

IV 学校の教育目標

ELICビジネス&公務員専門学校は、平成29年度、次の3項目に集中する。第1は募集である。全教職員が募集に関わり、創意工夫することで成果に繋ぎ、それを評価対象とする。第2は30年度からスタートするITスキル科とビジネススキル科の準備である。新学科に向けたカリキュラムや教材の開発、さらには指導力ある教員を募集する。第3は成果を求めた指導の実践である。指導には学習指導、生活指導、キャリア指導があり、目標の公表、成果の確認と評価を確実に実行する。

V 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 学校ブランド力の強化

- (1) 公務員、医療事務、システムエンジニアなど、ELICを通じてたどり着ける職業を明確に示し、その職業に向けた授業内容とキャリア形成の手法を引き続き改善し、成果を評価する。また、本校独自の手法を広報する。
- (2) 学校が保護者や企業、地域などに関わるイベントすべてについて、本校のブランド作りに役立つように再検討する。
- (3) 学校からの情報発信を充実させる。SNSによる広報の頻度を高める。コミュニケーションに学生の意見を入れる。また、ELIC新聞「絆—KIZUNA」（発行9年目）を年4回発行し、広報効果を付加する。

2. 在学学生の安定的確保

- (1) 徹底的な「面倒見の良さ」を実践し、退学者数減少を目指す。退学者減少策について学校全体で検討し、12月までに案をまとめ、30年度よりスタートする。尚、必要に応じて年度途中での施策実施を検討する。
- (2) 公務員科は「実績」、マナーコミュニケーション科は「意味ある楽しさ」、事務スキルスペシャリスト科は「資格と専門性」、そしてELICとしては「就職・公務員・大学編入」「面倒見」「ビジネスマナー」という特化項目を意識した広報を展開する。広報可能な実績作りのために全教職員が知恵と努力を注ぐ。
- (3) 従来からの募集方法だけでなく、高校生を来校させるイベントの実施、高校や保護者との関係作り、マスコミ利用などの組み合わせにより知名度を向上させる。また、SNSを活用した広報を充実させる。

3. 財政基盤と管理運営の強化

- (1) 全ての教員に学校運営職務を配分し、遂行状況を確認して評価に反映する。また、個人目標を明示する。

- (2) 全教職員にコスト意識を徹底させ、節約に努める。ただし、必要な予算については、十分検討の上、項目重点的な支出を考える。
- (3) 事務職員「職務記述書」の見直しを実施する。その際「事務職務の棚卸」をし、一部の職務について削減を実行する。
- (4) 効率的な職務遂行を心掛け、無駄な居残りが無いよう就業時間管理を徹底する。

4. 教学改革の努力

- (1) 「公務員科の合格させる教育力と飛躍的な向上」のための実績を出す。教育力の向上策を12月までにまとめ、今年度中に準備し、30年度よりスタートする。
- (2) 新学科（ITスキル科）の具体的準備計画を作成し、30年度スタートに合わせ準備、広報する。
- (3) 統合学科（ビジネススキル科）の資格取得力と就職力を向上するための具体的な施策を12月までにまとめ、今年度中に準備し、30年度よりスタートする。
- (4) 28年度に完成させた「就職活動教書（ELIC編）」の効果的な利用方法を検討し、学校として実践的に導入する。また、新たなキャリア支援体制の充実に努める。
- (5) 教員による「学生を大人にする教育」を前年度に引き続き充実にさせる。
- (6) 必要に応じて教員の資質向上に向けた研修参加を促す。

5. 学生・生徒に対する学習、生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- (1) 学生の就職先、地域、産業界、卒業生など外部ステイクホルダーとの関係を密にし、学内に反映することを目的に外部ニーズを収集する。方法としてインターンシップ、社会人講座、ボランティア、校友会などを活用するとともに情報収集方法の見直しを検討する。
- (2) プロとして通用する人材の育成を目指し「面倒見の徹底」をする。そして実行状況を把握し、評価に結び付ける。
- (3) 学生の希望に合ったインターンシップを実施し、職業意識の向上に努める。
- (4) 社会の様々な職業を学生に伝えるため、卒業生を積極的に利用する。
- (5) 全クラスにアクティブラーニングの導入を実現する。

6. 施設等教育環境の整備・充実化

- (1) 学生の学習理解を深めるため、引き続き教育機器、教育教材を充実させる。
- (2) 環境アメニティに配慮した施設・設備の改修に努める。
- (3) 危機管理体制確認と周知を定期的実施する。従来からのマニュアルを実効性のあるものに修正する。

VI 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目
a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)
b. 学校における職業教育の特色は何か
c. 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
d. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界者・保護者等に周知がなされているか
e. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

■課題

特になし

(2) 学校運営

評価項目
a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか
b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
c. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
d. 人事、給与に関する規程等は整備されているか
e. 教務・財務等の組織整備などの意思決定システムは整備されているか
f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

■課題

特になし

(3) 教育活動

評 価 項 目
a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年数に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
e. 関連分野の企業・関係施設や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
f. 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ・実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
g. 授業評価の実施・評価体制はあるか
h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。
k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか
m. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか
n. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

■課題

- c) 担当する職員のスキルで指導する内容が異なる面が見られる。
 - ・職業実践科の後期の内容、事務スキルスペシャリスト科、ビジネススキル科、ITスキル科の取得資格に疑問が残る。
- d) キャリア教育のレベルと目標が明確でなく、各科目担当にゆだねられている部分がある。
- e) 関連分野の企業・関係施設や業界団体との連携が弱く、社会ニーズ、企業が求める人材像やスキルなどの情報収集が不十分である。
- f) インターンシップは実施されているが、効果が計られていない。
- l) 本校の学生を指導できる若い人材が不足している。
- m) 組織的として系統的に実行できていない。

■今後の改善方針

- c) 新学科構築プロジェクトにより、検討する。(9月に答申)
- d) 効果的なインターンシップを行う手法を再検討する。
- e) 会社訪問を実施し、企業ニーズを収集する。
- f) 会社訪問を実施し、企業との連携を強化する。
- l) 対応できるよう人材を確保する。
(平成30年度に公務員の専任教員を補充する予定)
- m) 上長から外部研修を紹介し、教職員の資質向上に努める。

(4) 学修成果

評 価 項 目
a. 就職率の向上が図られているか
b. 資格取得率の向上が図られているか
c. 退学率の低減が図られているか
d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

■課題

特になし

(5) 学生支援

評 価 項 目
a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
b. 学生相談に関する体制は整備されているか
c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか
f. 学生の生活環境への支援は行われているか
g. 保護者と適切に連携しているか
h. 卒業生への支援体制はあるか
i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・就業教育の取組が行わ

れているか

■課題

- j) 出張講座、土日講座など高校生に対してのサービスを向上させ、入学増加につなげる必要がある。

■今後の改善方針

- j) 対応できるよう人材を確保する。
(平成30年度は公務員の専任の教員を補充する予定)

(6) 教育環境

評 価 項 目

a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

c. 防災に対する体制は整備されているか

■課題

- a) windows10 のアップデート後、回線の調子が悪く、授業に支障をきたしている。

■今後の改善方針

- a) 平成30年度に無線LANのアクセスポイントを交換予定。

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目
a. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか
b. 学生募集活動は、適正に行われているか
c. 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか
d. 学生納付金は妥当なものとなっているか

■課題

特になし

(8) 財務

評 価 項 目
a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
c. 財務について会計監査が適正に行われているか
d. 財務情報公開の体制整備はできているか

■課題

特になし

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目
a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
d. 自己評価結果を公開しているか

■課題

特になし

(10) 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目
a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

■課題

c) 教育訓練を受託や地域に対する公開講座を実施するためには、人材が不足している。

■今後の改善方針

c) 対応できるよう人材を確保する。
(平成30年度は公務員の専任の教員を補充する予定)

(11) 国際交流

評 価 項 目
a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか
b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
c. 留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
d. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか

■課題

d) 国外への情報発信は実施していない。

■今後の改善方針

d) 国内の情報発信を強化する。国外への情報発信は不要と考える。